

DS-06 「新しい地盤環境管理と基準に向けた取組」

DS-06 Efforts towards new geoenvironmental management and standards

肴 倉 宏 史 (さかなくら ひろふみ)
国立研究開発法人国立環境研究所

1. はじめに

ディスカッションセッション DS-06 「新しい地盤環境管理と基準に向けた取組」は、前年度に引き続き、社会実装に向けた新しい地盤環境管理と基準に関する研究委員会（以下、「地盤環境社会実装委員会」又は単に「委員会」という。）が担当した。DSは二部構成とし、第1部では地盤環境社会実装委員会内に設置された各WGの活動内容紹介や話題提供を行った。続く第2部では、委員会の活動内容と関係の深い12編の個人発表と各発表内容に関する討議を行った。

2. 委員会活動報告

第1部では、まず、委員長（肴倉）から委員会の活動内容を簡単に紹介した。地盤環境社会実装委員会は、自然由来を含む地盤汚染問題とその対応策、掘削土や災害廃棄物を含む様々な副産物の地盤材料としての有効活用、これらの課題解決に資する試験方法や評価方法の開発、さらには、これらの技術的な取り組みへの理解を普及していくための社会啓発等の課題に取り組んでいる。委員会は2015年度から3年間の予定で開始後、1年間延長され、2018年度が最終年度となっている。委員は現在58名で、様々な立場の委員によって活動が進められている。委員会は隔年開催を基本とする環境地盤工学シンポジウムの主管も担っており、また、室内試験規格・基準委員会の化学特性WGとの連携も進めている。

各WGの報告や話題提供内容は次のとおりであった。

WG1（溶出試験方法WG、発表者：電中研 渡邊氏）では、環告46号をはじめとする判定試験やリアルバッチ試験などの特性化試験について、規格の整理や課題整理に取り組んでいる。判定試験は有識者を対象に設定根拠や経緯についてヒアリングを実施する予定である。リアルバッチ試験はカラム試験の代替、総溶出量把握、曝露促進といった目的があり、その目的に対応した試験方法の設定が重要との報告が行われた。

WG2（試験結果に基づく安全性評価・シナリオWG、発表者：大阪大 乾氏）では、溶出試験結果から安全性評価を実施する際に重要となる事項について検討を行っている。スケール評価、実設計への反映方法、吸着試験方法の包括的なとりまとめ方、液固比の影響等に関する検討状況について報告が行われた。

WG3（社会啓発WG、発表者：パシフィックコンサルタンツ（株） 龍原氏）からは、横浜国立大学 竹田宣人准教授の指導の下で6月7日に実施したリスクコミュニ

ケーション演習の実施状況について紹介を行った。参加者は市民の立場で質問を作成した後に、行政担当者として回答を作成し、続いて、各立場に分かれて説明会のロールプレイが行われた。リスク評価には幅があること、相手を事前知ること、譲歩の必要性、事前Q&A作成の重要性、ファシリテーターの重要性などが実感された。WG3では、この他、自然由来重金属等に関するリスク資料の作成を進めている。

WG4（掘削岩石評価法WG、発表者：土研 品川氏）からは、「建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル」の改訂の方向性について紹介が行われた。具体的には、土壌汚染対策法の改正内容への対応、スクリーニング基準の廃止、総合評価方法の詳述などである。掘削の回避・減量や、適切な利用・管理を進めるにあたっては、対策工の不確実性、搬出先のリスクレベル、費用、工期が慎重に勘案されなければならない。WG4では、この他、サンプリングノウハウの整理、岩石試料調製方法の基準化、還元環境試験方法の手順の整理などの活動を進めている。

WG5（副産物有効活用WG、発表者：明治大 加藤氏）では、副産物の有効活用推進に向けた課題として、副産物の廃棄物該当性、インセンティブ付与の考え方を整理してきており、この一年間は長期安定性の評価方法について検討を重ねていることが紹介された。評価にあたって着目すべき劣化因子として、還元環境と乾湿繰返し環境の2つに絞り込み、基準化に向けた条件設定について議論を進める予定であることが報告された。

3. 個人発表

続く第2部では、12編の個人発表について、発表と討議が重ねられた。試験法に関するものとして、液固比バッチ試験、還元性試験、吸脱着試験、拡散溶出試験、カラム通水試験の発表が行われた。また、安全性評価に関するものとして、自然由来の判定法、分配係数予測法、分解生成物の到達距離予測などの発表が行われた。さらに、社会啓発的なものとして、泥だんごによるアクティブレーニングの事例や建設発生土の合理的な調査・評価事例の紹介などがなされ、併せて活発な討議が行われた。

4. おわり

残された委員会活動期間では、成果のとりまとめとともに、各課題に関して今後進むべき方向性をしっかりと示せるようにしたいと考えている。

(原稿受理 2018. 8. 25)